

法人税法 (本法構成図)

(本法は約244ページ/大きく5編に分かれ、第1編総則、第2編内国法人の法人税、第3編外国法人の法人税、第4編雑則、第5編罰則で各構成されています。全164条。)

※措置法・施行令・施行規則等は省略しています。

阿部義史会計事務所オリジナル
参考文献 中央経済社
法人税法規集 平成21年7月現在



1 総則

- 1 通則※1～3
- 2 納税義務者※4
- 2*2 連結納税義務者※4-2～5
- 2*3 法人課税信託※4-6～8
- 3 課税所得の範囲
- 4 所得の帰属に関する通則
- 5 事業年度等
- 6 納税地

課税標準及びその計算

- 1 課税標準※21
- 2 各事業年度の所得の計算の通則※22
- 3 益金の額の計算
 - ①受取配当金※23～24/②資産の評価益※25/③還付金等※26～28
- 4 損金の額の計算
 - ①資産の評価及び償却費※29～32/②資産の評価損※33/③役員給与等※34～36/④寄附金※37/⑤租税公課※38～41/⑥圧縮記帳※42～51/⑦-2新株予約権を対価とする費用等※54/⑦-3不正行為等に係る費用等※55～56/⑧繰越欠損金※57～59/⑨契約者配当金等※60～60-2/⑩特定株主等によって支配された欠損金等法人の資産の譲渡等損失額※63-3
- 5 利益の額又は損失の額の計算
 - ①短期売買商品の譲渡損及び時価評価損益※61-2～4/②デリバティブ取引に係る利益相当額/③ヘッジ処理による利益額又は損失額の計上時期等※61-6～7/④外貨建て取引の換算等※61-8～10/⑤連結納税の開始等に伴う資産の時価評価損益※61-11～12/⑥分割等全事業年度等における連結法人間取引の損益※61-13
- 6 組織再編成に係る所得の金額の計算※62-1～9
- 7 収益及び費用の帰属事業年度の特例※63.64
- 8 リース取引※64-2
- 9 法人課税信託に係る所得の金額の計算※64-3
- 10 公益法人が普通法人へ移行する場合の所得の金額の計算※64-4
- 11 各事業年度の所得の金額の計算の細目※65

2 内国法人の法人税

1 各事業年度の所得に対する法人税

税額の計算

- 1 税率
- 2 税額控除

申告、納付、及び還付等

- 1 中間申告※71～3
- 2 確定申告※74～75-2
- 3 納付※76～77
- 4 還付※78～80
- 5 更正の請求の特例※80-2

